

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-5-1)

施策名	5-1 資源・燃料	担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総合政策課 資源・燃料部政策課	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	※3.11の東日本大震災、原発事故以降、新たなエネルギー制約に直面する中、中長期的なエネルギー政策の方向を定めるエネルギー基本計画について、現在、策定中。			政策体系上の位置付け	5 エネルギー・環境
達成すべき目標	※3.11の東日本大震災、原発事故以降、新たなエネルギー制約に直面する中、中長期的なエネルギー政策の方向を定めるエネルギー基本計画について、現在、策定中。			目標設定の考え方・根拠	-
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度	24年度	25年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-
	211,811 (157,537)	191,430 (141,324)	181,226		

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定 の根拠
			基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
1 エネルギー自給率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	エネルギー分野の代表的指標を設定
					約9%	-	/	/	/	/	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 国際鉛・亜鉛研究会分担金	2 (2)	2 (2)	2	平成16年度	1	(1)世界の持続可能な開発(鉛・亜鉛に係る鉱山開発、リサイクル等)を推進するための協議及び情報交換、(2)世界の持続可能な開発(鉛・亜鉛に係る鉱山開発、リサイクル等)を推進するための諸施策の企画・立案、(3)世界の鉛・亜鉛経済に関する協議及び情報交換(4)鉛・亜鉛に関する統計の改善(5)世界の鉛・亜鉛市場の評価(6)鉛・亜鉛の市場開発及び需給に貢献する他の期間の活動との連携 等	-	0271
2 国際銅研究会分担金	4 (4)	4 (3)	3	平成16年度	1	(1)世界の持続可能な開発(銅に係る鉱山開発、リサイクル等)を推進するための協議及び情報交換、(2)世界の持続可能な開発(銅に係る鉱山開発、リサイクル等)を推進するための諸施策の企画・立案、(3)世界の銅市場(制せ案・消費・貿易等)に関する協議及び情報交換、(4)銅に関する統計の改善、(5)世界の銅市場の評価及び銅産業の展望、(6)銅の市場開発及び需給に貢献する他の期間の活動との連携、等の取組を実施。	-	0272
3 国際ニッケル研究会分担金	5 (5)	5 (4)	4	平成16年度	1	(1)世界の持続可能な開発(ニッケルに係る鉱山開発、リサイクル等)を推進するための協議及び情報交換、(2)世界の持続可能な開発(ニッケルに係る鉱山開発、リサイクル等)を推進するための諸施策の企画・立案、(3)世界のニッケル市場(生産・消費・貿易等)に関する協議及び情報交換、(4)ニッケルに関する統計の改善、(5)世界のニッケル市場の評価及びニッケル産業の展望、(6)ニッケルの市場開発及び需給に貢献する他の機関の活動との連携、等の取組を実施。	-	0273
4 希少金属資源開発推進基盤整備事業	3539 (3278)	791 (741)	2411	平成20年度	1	国から委託を受けた民間団体等が、レアメタル資源の探査の実施、レアメタル資源の生産手法等技術調査の基礎調査等事業を連携して実施する。有望な調査結果が得られた場合は、開発の権利を我が国企業に引き継ぎ、我が国企業による資源開発を促進させる。民間企業との譲渡契約を締結後、譲渡収入金は国庫納付される。	-	0274
5 海洋鉱物資源調査事業	650 (535)	600 (576)	588	平成23年度	1	海底熱水鉱床の開発の推進のためには、まずは資源の存在状況の把握が重要であり、本事業では、我が国周辺海域において、海洋資源調査船「白嶺(はくれい)」を活用し、既知鉱床の資源量評価、新鉱床の発見と概略資源量の把握のためのデータ取得及び分析を行う。	-	0275
6 希少金属備蓄対策事業	708 (441)	484 (208)	407	昭和58年度	1	レアメタルの安定供給確保のため、短期的な供給障害が懸念される鉱種についてJOGMECが行うレアメタル備蓄事業に対し、①備蓄物資購入のための借入資金に係る利子補給、②備蓄倉庫の維持管理に係る経費の補助、③備蓄運営事務に係る経費の補助を行う。	-	0276

7	災害対応型中核給油所等整備事業	1725 (-)	4318 (2223)	3533	平成23年度	1	大規模災害発生時に被災地域の復旧・復興活動に支障のないよう、自家発電設備等の設置を通じて地域における中核的な給油拠点や被災したSSの早期の稼働再開を図る拠点等の整備に対する支援を行う。	-	0281
8	石油ガス安定供給体制整備事業	- (-)	- (-)	2072	平成23年度	1	大規模災害時に安定的なLPガス供給が維持されるような体制を構築するため、LPガス自家発電設備やLPガス充填設備、LPG車等を導入するLPガス事業者に対し、設備設置等に要する経費(2/3)を補助する。	-	0283
9	国家備蓄石油増強対策事業費	87517 (34)	78000 (26373)	177470	平成15年度	1	海外情勢や国内災害等に起因する石油供給途絶リスクへの対応・石油の安定供給を確保するため、 ①国家備蓄石油を放出した際に、次なる危機に備え、放出した分の石油を買い戻す。 ②我が国の製油所や火力発電所の設備特性等を考慮し、国内需要に対応した油種となるように一部を入れ替える。 ③東日本大震災の反省を踏まえ、救援・避難・復旧のために被災直後から発生する石油需要に対応すべく、各地域においてガソリン・灯油等の製品形態での国家備蓄石油を増強する。	-	0296
10	土地借料	3 (3)	3 (3)	3	平成17年度	1	七尾国家石油ガス備蓄基地に係る用地については、石川県土地開発公社が所有者から用地取得及び造成工事を行った後、平成14年3月に旧石油公団が同公社から取得したが、所有者が取得に応じなかった一部建設用地については、地上権が設定されたところ。 旧石油公団が地上権移転契約書及び地上権設定契約書に基づき行っていた所有者への地代支払いについて、その義務が石油公団廃止に伴い国に承継されたため、国が所有者へ土地借料(地代)を支払うものである。	-	0297
11	株式売却手数料	8 (-)	8 (-)	8	平成18年度	1	「売却資産価値の最大化」の観点から幅広い範囲の投資家を対象として可能な限り円滑に処理するため、証券会社が株式売却に係る調査・分析、販売戦略策定、売却手続等を実施する。株式の売却価格に応じて証券会社に手数料を支払う。	-	0298
12	国内石油天然ガス基礎調査委託費	13810 (12781)	14490 (12079)	22460	昭和36年度	1	経済産業省が所有する三次元物理探査船「資源」を活用し、石油・天然ガスの資源ポテンシャルに関する基礎データが十分取得されていない未探鉱地域等において基礎物理探査を行い、海洋における石油・天然ガス資源の賦存状況を詳細に把握する。また、物理探査等の結果により石油・天然ガス資源ポテンシャルが有望と期待される地域において、大型掘削装置による掘削を行うことにより地下の地質構造を直接的に把握する。	-	0299
13	メタンハイドレート開発促進事業	4386 (3889)	9189 (7960)	19039	平成14年度	1	メタンハイドレート(砂層型)については、平成25年3月に実施した海洋での世界初のガス生産実験の結果の検証・分析を踏まえ、資源量評価・生産手法・環境影響評価に関する研究開発を実施するとともに、平成25年3月に実施した世界初のガス生産試験の結果を踏まえ、技術課題の抽出・克服を集中的に実施するなど、商業化に向けた技術の整備に取り組み。なお、フェーズ1(2001～2008年度)では、基礎研究、資源量評価、陸上産出試験等を、フェーズ2(2009～2015年度)では、日本周辺海域での海洋産出試験等を、フェーズ3で(2016～2018年度)では、商業的産出に必要な技術の整備等を、それぞれ実施する計画である。 また、日本海側で確認されているメタンハイドレート(表層型)については、平成25年度から今後3年間程度で資源量把握に向けた広域調査等を集中的に実施する。	-	0300
14	石油天然ガス資産評価調査等委託費	- (-)	100 (-)	200	平成17年度	1	非上場株式の適正な価値評価等について、油ガス田の埋蔵量・生産量や産油国の税制、それらを踏まえた価値評価などの高度な専門性をもつ民間団体に委託する。	-	0301
15	石油資源遠隔探知技術の研究開発	1150 (1148)	870 (867)	740	昭和56年度	1	<ASTERデータ関連> (1)地表面の岩の種類を推定、特定する技術の研究、(2)在来型及び非在来型の石油・ガス資源の埋蔵可能性が高い地域を絞り込む技術、(3)資源開発に伴う環境監視等を行う技術の研究、(4)全球堆積盆データベースの整備 等 <PALSARデータ関連> (1)PALSARデータから詳細な地形データを析出する研究、(2)オイルスリック(油膜)の特定による海底油田の推定、(3)多偏波モードによる地質の判読、(4)微小な地表変動から石油・ガスの生産履歴を推定する技術の研究等 <横断的分野> (1)推定された資源埋蔵地域に研究者等を派遣し、実際に地質、鉱物の分布を検証、(2)大容量(1GByte程度)のデータを簡便に処理するため、グリッド技術を利用したデータ処理解析を研究、(3)標準WebGISに表示できるように研究成果の整備、DB化 等	-	0302
16	極軌道プラットフォーム搭載用資源探査観測システム、次世代合成開口レーダ等の研究開発	100 (82)	80 (80)	68	昭和62年度	1	打ち上げられた衛星のデータは経年で劣化するものであり、継続して運用するにはデータを補正処理する必要がある。本事業の実施によりデータの精度を維持し、データの継続性を確保する。具体的には、衛星から定期的に(ASTER、PALSARとも年5回程度)校正用のデータを取得し、その評価を実施した上で補正データを作成して、毎日得られる画像データに反映する。なお評価の際は、衛星の運用主体であるNASA及びJAXAとも意見交換を実施し、その知見を反映する。(なお、PALSARはALOSの運用終了に伴い、平成23年5月に運用終了)	-	0303
17	国家備蓄石油管理等委託費	65513 (50151)	60824 (55500)	63444	平成15年度	1	国家石油備蓄基地と、そこで蔵置している国家備蓄原油の安全かつ適切に管理し、危機発生時には機動的な放出を行う体制を整えておくために、 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)に委託し、①国家石油備蓄基地の管理(法定点検・修繕保全、耐震強化、危機対応訓練等)や、②国家備蓄原油の管理(原油の油種入替、基地間転送等)を行う。	-	0307
18	国家備蓄石油管理等委託費(石油ガス分)	4572 (3377)	4684 (3530)	13462	平成17年度	1	石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき、国から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機に対し、国家備蓄石油ガス及び国家備蓄基地の管理を委託する。	-	0308

19	石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費	322 (276)	309 (278)	314	昭和60年度	1	1. 事故未然防止のため、安全評価判断基準の策定と安全評価判定システムのモデルを構築し、停電時でも稼働する設備を活用した災害に備えた次世代液化石油ガス保安システムの仕様を確立する。 2. 保安専門技術者、地域のLPガス販売事業者向け講習会を実施する。 3. 新聞広報等によるLPガス利用者への保安啓発及びLPガス利用者(一般消費者)への保安啓発の際に活用するリーフレット等の作成を行う。	-	0310
20	石油ガス流通合理化対策調査	194 (179)	189 (137)	171	昭和63年度	1	①LPガス販売事業者等の資本金、従業員数、販売数量等の経営実態を調査し、施策立案、実施に必要な基礎的情報を把握する。また、LPガスの流通・配送における低炭素化のための方策を検討する(石油ガス流通・販売業経営実態調査)。 ②家庭用プロパンガスの小売価格、卸売価格等を調査し、消費者への周知を図る(石油ガス価格調査)。 ③消費者等に対する講習会の実施、消費者、販売事業者団体、学識経験者等との意見交換会の実施、消費者等の理解を深めるための啓発資料等の作成及び配布を行う(石油ガス流通合理化調査)。 ④液化石油ガス法に基づく書面等の消費者の受領状況や消費者のLPガス販売事業者に対するニーズ等の調査を行う。併せてLPガスの取引の適正化に向けた調査対象の消費者への啓発も行う(石油ガス消費者実態調査)。	-	0311
21	都市ガス安全情報広報事業	49 (46)	45 (43)	45	平成10年度	1	過去の事故事例の分析や事故動向等を踏まえ、需要家の安全確保のためにさらなる注意喚起等を促進すべく、リーフレット、DVD、インターネット等による広報を行う。また、過去の事故事例の分析を行うとともに、事故事例データベースへ事故情報の入力・保存を行う。さらに、地震時等の大規模災害発生時における国やガス事業者の初動対応や復旧支援の迅速化、的確化を図るため、ガス防災支援システムの基盤整備を行う。	-	0312
22	内外石油安定供給対策調査	351 (176)	315 (225)	292	昭和56年度	1	東北地方太平洋沖地震やシェールガス革命などを起因として我が国のエネルギーの安定供給や構造が見直されている。中でも、石油製品の製造、流通から供給に関しても様々な課題が見いだされたところである。こうした直近の課題に対応するとともに、総合資源エネルギー調査会総会における各関連部会、各研究会、エネルギー基本計画等で掲げられた今後の対応方針の施行状況や諸外国における関連施策の動向等を調査し、我が国における石油・天然ガスの安定供給確保に関する事項と我が国をとりまく国際情勢を多面的に把握するため、石油・天然ガスに関する上流から下流までを対象とした調査研究等を行う。	-	0313
23	石油産業情報化推進調査事業費	106 (104)	109 (103)	106	昭和63年度	1	本事業では、平常時から石油製品の需給動向等を把握することを目的に、石油を取り扱う事業者(石油製造事業者、石油販売事業者、石油輸入業者など)を対象に、統計法に基づく石油製品需給動態統計調査(基幹統計)や、石油輸入調査(一般統計)の月次の統計調査などを実施する。 具体的には、統計調査に関する調査票配布、督促、内容審査、公表原稿作成、要因分析等を民間団体等に委託する。また、統計調査の結果について、毎月「石油統計」として一般に公表する。	-	0314
24	石油精製業保安対策委託費	235 (201)	229 (180)	229	昭和61年度	1	近年増加傾向にある高圧ガスに係る事故について、石油精製プラント等における高圧ガス保安法関係の主な事故について学識経験者等の第三者により科学的、技術的な事故原因の調査と再発防止策の検討を実施し、関係者に提供するとともに、リスク評価の手順書の策定を行い事業者の確実なリスク評価の実施を促すことにより事故の発生を防止する。また、高圧ガス施設の津波及び地震に対する影響評価手法等を小規模モデル実験やシミュレーション技術を活用して策定等により、高圧ガス保安法の関係省令(規則)に規定する技術基準等の制定・改正を行う際の根拠となるデータや制度設計及び法執行に必要な情報を取得する。	-	0315
25	国際石油需給体制等調査研究等委託費	200 (156)	197 (125)	190	平成14年度	1	世界主要国のエネルギー情勢及びエネルギー政策等の調査分析を行う。また、その成果を踏まえ、セミナー開催や専門家派遣を通じて、アジアを中心とする各国のエネルギー政策等に関する提言を行うほか、エネルギー政策立案の基礎となる需給統計整備等に関する協力を行う。	-	0316
26	産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国等石油交流人材育成事業、産油国等石油関連産)	3117 (2586)	2738 (2583)	2738	昭和56年度	1	産油国から日本に対し、原油供給契約や油田の権益獲得交渉等の場面も通じて要請される、石油精製分野の技術者養成や技術移転等を、そうした産油国側のニーズに対応して実施する。産油国からの研修生の受入や産油国に対して、専門家を派遣し技術協力をを行い関係強化を図る。	-	0317
27	産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金	5201 (2256)	4862 (2680)	4433	平成20年度	1	日本国内の民間原油タンクを産油国国営石油会社に貸与し、当該産油国国営石油会社が東アジア向けに用いる備蓄・中継基地の確保等を補助し、我が国への原油供給が不足する事態が発生した際には当該原油タンクに蔵置された原油在庫は我が国向けに優先供給されこととする。	-	0318
28	廃止石油坑井封鎖事業費補助金	43 (43)	43 (-)	42	平成15年度	1	鉱業権が既に消滅しており、鉱害防止対策を実施すべき義務者が存在しない廃止石油坑井(石油及び可燃性天然ガスの探鉱又は採取を目的とする坑井であって、廃止となったもの)の封鎖工事を実施する地方公共団体に対し、坑井封鎖工事費用の3/4を補助する。	-	0319
29	石油環境対策基盤等整備事業	270 (270)	190 (190)	190	平成14年度	1	1. 潤滑油製造業近代化事業 ①潤滑油業界における品質認証基盤の整備 ②潤滑油業界における品質規格・標準の見直し支援 ③中小潤滑油事業者における人材育成事業の支援 2. 潤滑油環境対策事業 ①省燃費エンジン油の普及促進(効果測定法の確立) ②工業用省エネ潤滑油の普及促進(効果測定法の確立) ③潤滑油リサイクル(工場廃油からの潤滑油再生)の確立・普及に向けた調査	-	0320

30	コンビナート連携石油安定供給対策事業	3600 (2757)	2904 (1673)	2100	平成21年度	1	本事業は、我が国のコンビナートの長を生かしつつ、製油所と石油化学等異業種が連携し、設備の共用や、連携設備による原料や留分の相互融通等を通じて、生産の最適化や、原油残渣の削減(石油資源の有効活用)等を進めるための設備投資に対して支援を行う。	-	0321
31	精製機能集約強化事業	4450 (1542)	5100 (3670)	5100	平成22年度	1	石油精製機能の過剰な原油処理能力の廃棄等(集約強化)を進める際に必要な設備廃棄費用や、製油所の土地を利用した新たな事業(機能転換)を行う際の事前調査や土壌改良に必要な費用の補助を行う。	-	0322
32	石油製品品質確保事業	1700 (1276)	1699 (1305)	1600	昭和61年度	1	事業実施者は、全国のSS等を事前の予告無しに訪問し、実際に販売されている石油製品を購入した後、品確法に定める品質規格を遵守しているかどうかを分析する。分析の結果、品確法の規格に適合していないことが判明した場合には、事業実施者は直ちに経済産業省及び関係する経済産業局に結果を通報する。	-	0323
33	石油ガス販売事業者構造改善支援事業	726 (687)	726 (687)	726	平成15年度	1	①販売事業者指導支援事業:販売事業者指導支援事業を実施する者に対して補助する。 (1)補助対象者:都道府県等の民間企業等 (2)補助率:定額 ②LPガススタンド計量器検査事業:LPガススタンド計量器検査事業を実施する者に対して補助する。 (1)補助対象者:民間企業等 (2)補助率:定額 ③構造改善推進事業:構造改善推進事業を実施する者に対して、必要な経費の一部を補助する。 (1)補助対象者:民間企業等 (2)補助率:補助対象経費の1/2(上限は、1件当たり3,000万円)	-	0324
34	石油ガス国際交流事業	19 (19)	19 (19)	19	平成5年度	1	中東産ガス国等との協調対話の促進を目指して行われる国際セミナー及びそのフォローアップ事業に対して補助を行う。 ・補助対象者:民間企業等 ・補助率:定額	-	0325
35	石油ガス配送合理化推進事業	151 (12)	150 (102)	130	平成19年度	1	複数のLPガス販売事業者等が、LPガス充てん所を集約する場合に、既存の充てん所を複数廃止した上で行う新設や一方を廃止した上で行う一方の増設等に対して、必要な経費の一部を補助する。 (1)補助対象者:民間企業等 (2)補助率:補助対象経費の1/2	-	0326
36	環境対応型石油製品販売業支援事業	550 (288)	550 (276)	500	平成17年度	1	経営基盤が脆弱なSSが行う土壌汚染の早期発見及び早期対策を促進するため、地下タンク等からの危険物の漏れの点検に係る検査等の実施及び油分等が含まれた土壌の除去等の実施に対して補助を行う。	-	0327
37	地域エネルギー供給拠点整備事業	3961 (2459)	4173 (1890)	4210	平成22年度	1	災害時を含む石油製品の安定供給を確保するため、SS(サービスステーション)撤退時における地下タンク等の撤去・入換等を支援することで、適正な事業競争環境の整備を図る。 (1)SS撤退時における地下タンク等の放置防止 SS撤退時における地下タンク等の撤去に係る費用について支援する。 (2)石油製品の災害時等も含む安定供給の維持・確保 地域の個々のSSの災害対応能力を強化するため、SSが有する地下タンク等の大型化・過疎地におけるダウンサイジング等を伴う入換に係る費用について支援するとともに、災害時に石油製品を効率的に安定供給するため、自家発電機設置に係る費用についても支援する。	-	0328
38	ガス導管劣化検査等支援事業	1200 (424)	985 (367)	350	平成22年度	1	埋設から年数が相当程度経過すると腐食等による劣化が進みやすい白ガス管、黒ガス管、アスファルトジュート巻き管、ねずみ鋳鉄管(以下「白ガス管等」)に対して、交換・修繕のために必要となる土木工事等(需要家資産である経年埋設内管の取替に直接要する経費(配管の材料費、切断費、溶接工事費等)を除く。)に要する費用の1/2を補助する。 工事の対象となる建物は、保安上重要な建物として、公共性の高い建物、不特定多数の人が集まる建物及び万が一事故が発生した場合に影響が大きい建物。具体的には特定地下街、特定地下室、超高層建物や学校、病院、その他鉄筋系建物等。	-	0330
39	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金	109 (107)	57 (56)	25	昭和60年度	1	平成2年に資源エネルギー庁がとりまとめたIGF21計画に基づいて、平成22年度を目途に天然ガスを中心とする高カロリーガスへ統一するために熱量変更共同化対策事業、技術指導事業等の支援を行ってきた。 平成22年度に地方都市ガスの熱量変更がほぼ完了したことから、平成23年度からは事業を縮小し、民間団体等を通じて熱量変更経費の借入に対する利子補給(公営事業者:定額、私営事業者:2/3)の後年度負担への補助のみを行う。	-	0331
40	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	705 (607)	935 (838)	830	平成2年度	1	国内7基地、海外5基地に油防除資機材(オイルフェンス、油回収器等)を配備し、資機材は、災害関係者へ24時間体制で貸出しができるよう保管・管理する。これにより国内外の大規模石油災害時への迅速な対応を可能とするとともに、その他、国際海事機構(IMO)の基準に準拠した訓練への参加や、資機材輸送経路に関する調査・人的交流の加速を目的としたシンポジウムの開催等を実施し、被害拡大の防止を図る。	-	0332
41	石油貯蔵施設立地対策等交付金 石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金	5797 (5642)	5604 (5491)	5650	昭和53年度	1	石油貯蔵施設(製油所・油槽所・備蓄基地)が立地する周辺地域における住民福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の立地市町村・隣接市町村に係る社会インフラ(消防・道路・社会福祉等)の整備を支援。	-	0333

42	国有資産所在市町村交付金(石油分)	9835 (9835)	6943 (6943)	6490	平成17年度	1	国が所有する国家備蓄石油基地施設(国有資産)の所在自治体に対し、国家石油備蓄基地施設が民間企業の所有であった場合に課されるべき固定資産税相当額を交付金として交付する。	-	0334
43	国有資産所在市町村交付金(石油ガス分)	1295 (1295)	757 (757)	680	平成17年度	1	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、国が所有する国有資産所在の自治体に対し交付金を交付する。	-	0335
44	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金(石油分)	2775 (756)	1999 (297)	1914	平成14年度	1	石油精製事業者等が当該義務を履行すべく、操業在庫を上回る基準備蓄量を満たすために必要な石油購入資金を、JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)からの借入金により確保する場合、その借入金の一部について国が石油精製事業者等に対して利子補給を行う。	-	0336
45	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金(石油ガス分)	309 (42)	178 (-)	165	平成14年度	1	石油ガス輸入業者等の石油・石油ガスの購入資金について、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下、JOGMEC)が融資を行い、その利子分について石油ガス輸入業者に対し国が利子補給を行う。(補助率:定率)	-	0337
46	国内石油天然ガス開発資金利子補給金	139 (138)	175 (174)	184	平成20年度	1	我が国石油開発企業による国内の石油・天然ガスの開発井及び生産設備並びにこれに搭載する機器・設備、パイプライン、ケーブル、これらに係る設備の付帯設備の設置資金の民間金融機関からの借入に対して、借入金利率の一定比率を利子補給する。	-	0338
47	天然ガス等利用設備資金利子補給金	592 (479)	636 (617)	944	昭和63年度	1	一般ガス事業者が行う天然ガスを安定的に調達するための設備投資(出荷基地設備、受入基地設備、輸送設備等)に対して、民間金融機関が長期(7年以上15年以内)に固定金利での融資を行う場合に、金融機関に対し1/2の利子補給を行う。	-	0339
48	天然ガス等特定設備資金利子補給金	2 (1)	1 (1)	1	昭和57年度	1	天然ガス等の利用促進に係る設備を取得する中小規模の都市ガス事業者等に、低利による貸付を行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給を行う。(平成22年度からは新規貸付への利子補給を行っていないため、後年度負担のみ)	-	0340
49	石油備蓄事業補給金	26498 (25612)	27776 (25887)	31138	平成14年度	1	約1,600万kl分の国家備蓄原油については、民間の石油精製業者等が所有するタンクを借り上げて保有することが必要であるため、石油精製業者等に対し、タンク借上げ経費相当額を補給金として支払う。	-	0341
50	国際エネルギーフォーラム拠出金	50 (50)	26 (26)	26	平成15年度	1	国際エネルギーフォーラム(以下IEF)は、約90カ国の産油国と消費国の関係が一堂に会し、エネルギー市場の安定をはじめ、エネルギー分野が直面する課題について率直な議論を行う場。その事務局たるIEF常設事務局(IEFS)は関係国からの拠出金で運営されており、その主な活動は、以下のとおり。 ①IEF(関係レベル)の開催支援及びフォローアップのための各種活動・調査、 ②アジア・エネルギー産消国関係会合など、その他の産消対話の支援 ③国際機関データ共同イニシアティブ(JODI)事業 我が国は、IEFの主要メンバー(理事国)として上記事業遂行のための拠出金を負担する。	-	0342
51	国際エネルギー機関拠出金	45 (45)	62 (62)	59	平成16年度	1	・油価形成メカニズムの研究といった石油市場の分析やガス価格形成システムの確立に関する調査分析等、エネルギー安全保障の確保に資する事業。 ・IEAが知見を有する石油の緊急時対応について、緊急時対応審査の実施やこれに関連するワークショップの開催等、世界全体の緊急時対応能力の向上に資する事業。	-	0343
52	探鉱・資産買収等出資事業出資金	38140 (38140)	34192 (34192)	46507	平成17年度	1	資源の安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じたリスクマネーの供給を強化することにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を強力に推進し、供給源の多角化を進めていく。	-	0344
53	石油天然ガス開発促進事業費	8137 (8137)	9315 (9315)	5322	平成15年度	1	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が、原油回収率向上技術や環境対策技術など上流権益獲得に資する有望な技術について、国際協力の枠組みも活用し、研究開発を推進する。また、産油・産ガス国における探鉱・開発等に係る技術課題を解決するため、日本企業が強みを有する先端技術等のマッチングや、実証事業等を実施するとともに、産油・産ガス国の技術者に対して技術研修等を実施する。	-	0347
54	海外地質構造調査等事業費	2583 (2583)	5963 (5963)	1600	平成16年度	1	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が、国のエネルギー政策や民間企業のニーズを踏まえ、産油・産ガス国のフロンティア地域で探鉱開発活動が十分に行われていない地域や、様々なリスクにより民間企業ではプロジェクトを組成できない地域等において地震探査・地質調査等を行い、優先交渉権の獲得等を通じ、我が国企業による石油天然ガス権益の獲得を支援する。	-	0348
55	海外石油天然ガス情報収集費	509 (509)	738 (582)	460	平成16年度	1	産油・産ガス国における資源ナショナリズムの動向や資源開発に係る諸情勢をはじめ、石油・天然ガスの探鉱・開発に係る法制度や税制など専門性の高い情報の収集・調査・分析を行い、我が国企業に対して情報提供を行うことで、我が国企業による海外の石油・天然ガスの権益獲得や探鉱・開発事業への参画等に向けた取組を支援する。	-	0349

56	備蓄事業費(石油分)	499 (343)	548 (375)	335	平成15年度	1	独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)に対し交付金を交付し、国際的な石油情勢を踏まえて国家石油備蓄事業を実施する上で必要となる調査・情報収集、国際協力等を実施します。	-	0350
57	備蓄事業費(石油ガス分)	45 (34)	45 (33)	428	平成15年度	1	独立行政法人の事業の運営のため、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対して交付金を交付し、石油ガス国家備蓄事業を実施する上で必要となる統合管理、さらに必要となる調査等を行う。	-	0351
58	ハイパースペクトルセンサ等の研究開発	2170 (2169)	1693 (1692)	1637	平成23年度	1	ASTER センサと比較し、スペクトル分解能を向上(バンド数:14→185)させたハイパースペクトルセンサ及びセンサ搭載衛星を開発する。ASTERでは10種類程度の地表鉱物の推定が可能であったが、ハイパースペクトルセンサでは、30種類程度の鉱物の特定ができる。このセンサにより、一層精度の高い石油資源の遠隔探知(リモートセンシング)が可能になるほか、事業化段階における効率的なパイプライン建設、周辺環境への影響評価(土壌汚染、水質汚濁、森林・農業への影響)への利用が可能となる。センサ搭載衛星を2016年度(平成28年度)に打ち上げる予定であり、ハイパースペクトルセンサは、2014年度(平成26年度)までの完成を目指す。	-	0352
59	国内資源開発基礎情報取得等事業委託費	100 (46)	107 (52)	107	平成23年度	1	我が国の海域及び陸域における地層状況の調査等及び国が鉱区設定を行った際に特定開発者の選定を行う審査に係る基礎情報の取得等を実施する。	-	0353
60	石油製品価格モニタリング事業	285 (233)	279 (175)	250	平成23年度	1	石油製品(ガソリン、軽油、灯油、A重油)について、特約店やSS(サービスステーション)等を対象に卸価格や消費者・事業者向け小売・納入価格を定期的(週次または月次)に調査し、都道府県ごとに分析して流通マージン等を把握する。さらに、独占禁止法違反行為等が疑われる場合には、地域を限定して詳細な価格調査等を行い、必要に応じて公取委への情報提供や石油元売各社等への協力要請などを行う。併せて、石油製品価格高騰時に国民生活や経済活動に混乱が生じないよう、消費者等に対して石油に関する正しい情報を提供する。	-	0354
61	石油精製物質等の新たな化学物質規制に必要な国際先導的有害性試験法の開発	283 (278)	268 (268)	255	平成23年度	1	有害な成分を多数有する可能性がある石油精製物質等について、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における有害性評価に活用できる、高精度・短期間、低コストな試験・評価法(遺伝子解析手法、培養細胞を活用した評価手法)を開発し、ガソリン、灯油等の安定供給を図る。開発された成果については、OECD等における国際標準化を目指す。平成23年度から5カ年計画。	-	0355
62	重質油等高度対応処理技術開発委託費	480 (467)	179 (179)	1201	平成23年度	1	原油(原油や精製残油)の分子レベルでの詳細組成構造解析や分子反応モデリングを行い、原油と触媒の反応や分離挙動等をコンピューターによりシミュレーションする基盤技術を開発する。この「ペトロリオミクス技術」により、脱硫や分解に用いる触媒の能力向上や劣化抑制、設備運転条件の最適化等、様々な石油精製プロセスの高度化を低コストかつ迅速に行うことが可能となる。	-	0356
63	石油精製環境分析・情報提供事業	420 (413)	420 (419)	420	平成23年度	1	①原油・ガス等国際エネルギー市場の動向(シェールオイル等非在来型原油の生産・流通見通し等)、②環境規制等国際ルールの立案動向(IMOバンカー油規制等)、③諸外国石油業界における経営・技術動向(設備老朽化・安全対策、地球温暖化対策等)といった国内外の技術的・社会経済的課題の分析・研究を実施する。また、増加する製油所事故・操業トラブル等への対策として製油所の「次世代インフラ化」を進める上で必要な、情報技術等の分析・実証等を強化する。	-	0357
64	重質油等高度対応処理技術開発事業	750 (745)	750 (718)	900	平成23年度	1	「重質油等高度対応処理技術開発委託費」で開発中の、①原油の分子レベルでの詳細組成構造解析技術や、②分子反応モデリング技術等の要素技術を用い、製油所における重質油分解プロセスに用いる触媒の高効率化・長寿命化や分解装置改良等への実証を行う。実証結果を、基盤技術開発へのフィードバックとともに、日本の石油産業によるペトロリオミクス技術の本格的導入・普及につなげる。	-	0358
65	次世代型製油所モデル事業	494 (-)	3506 (1306)	1670	平成23年度	1	製油所の重質油分解能力・石化能力・エネルギー効率・安全性等の観点から優れた「次世代型製油所モデル」を目指す設備投資(商用前だが先進的な設備の開発・実証・導入等も含む)への集中的な支援を行い、製油所の国際競争力の強化を促進する。	-	0359
66	給油所次世代化対応支援事業	539 (474)	1089 (909)	680	平成23年度	1	電気自動車等の次世代自動車の普及等を見据えた新たなビジネスモデルを構築するとともに、新たなビジネスモデルを支える人材の育成を支援する。 (1)次世代石油製品販売等実証事業 石油製品販売業者を中心に複数事業者が連携して行う新たなビジネスモデル構築に向けた実証事業を対象に補助。 (2)次世代石油製品販売業人材育成事業 新たなビジネスモデルを支える人材の育成研修を対象に補助。	-	0360
67	石油製品流通網維持強化事業	192 (154)	623 (513)	487	平成23年度	1	石油製品の安定供給を実現するために、以下の事業を実施。 ・経営安定化促進支援事業 今後とも引き続き地域での安定供給を確保するため、他事業者からのSS事業継承に伴う際等の設備更新を促すこと、運営コスト削減等による経営安定化を支援。 ・緊急時石油製品供給安定化対策事業 災害等緊急時に必要な石油製品の安定供給を確保するために、SSの災害対応能力強化に向けた人材育成に係る研修・訓練とともに、災害対応型中核SSの有する自家発電機のメンテナンスを促すため、訓練・点検に係る取組を支援。	-	0362

68	離島ガソリン流通コスト支援事業	2347 (1220)	2973 (2011)	3929	平成23年度	1	離島の石油製品の流通コストは島の大きさや流通経路等により本土と比べて割高となっており、加えて、販売量が本土より少なくSS(サービスステーション)の口銭も高くなっていることから、離島の石油製品の小売価格は、本土に比べて平均20円程度高くなっている。このため、離島のSSが島民にガソリンを販売する際に、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援措置を講ずる。	-	0363
69	石油産業海外展開資金利子補給金	50 (2)	50 (30)	120	平成23年度	1	我が国の優れた運転・保全技術を生かした海外製油所への参画など、石油元売会社による石油等関連事業の海外展開に係る必要資金を金融機関から借り入れる際に、その金利を一定比率(0.6%)を引き下げるための利子補給を行う。	-	0364
70	東アジア経済統合研究協力拠出金	- (-)	30 (30)	30	平成24年度	1	エネルギー需要が急増するアジア地域において、都市化に伴う運輸部門の燃料消費急増への対応が喫緊の課題となっている。2011年EASエネルギー大臣会合において我が国が提案し共同声明で合意されたのを踏まえ、2012、2013の両年度にわたりERIAがアジアの都市運輸部門の燃料消費抑制のロードマップを作成し、政策提言を行う。具体的には交通渋滞が激しいジャカルタを対象にケーススタディ(添付参照)を実施している。2013年9月のEASエネルギー大臣会合で中間報告、2014年秋の大臣会合で最終報告を行う。また、本事業の政策提言を基に、インドネシア政府は対策の実施を検討している。	-	0476
71	石油ガス基地出荷機能強化事業	- (-)	333 (-)	379	平成24年度	1	大規模災害時にLPガスの安定供給を図るため、ローリーによる出荷機能の強化、節電・停電時の供給手段の確保を行い、輸入基地の災害時対応能力の強化を図る	-	0478
72	産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業	- (-)	2225 (2015)	2225	平成24年度	1	中国、ベトナムを対象としての技術者の受入研修、専門家派遣、インドネシアを対象としての専門家派遣を実施等することで、保安技術、採炭技術等の技術移転を行う。	-	0479
73	海外炭開発支援事業(JOGMEC交付金)	- (-)	1200 (512)	1000	平成24年度	1	我が国企業の権益獲得を支援するため、探鉱活動等への支援や炭鉱開発に不可欠なインフラ調査等を実施する。	-	0480
74	石炭生産技術振興費補助金	- (-)	0 (-)	1882	平成24年度	1	①低品位炭ガス化多用途利用技術実証 低品位炭のガス化による燃料、化学原料等への多用途利用技術の商用化を目指し、産炭国での大型実証事業を実施する。 ②産炭国低品位炭利用技術最適化実証 ベトナム、インド等の低品位炭の利用推進を目的として、経済性に優れた低品位炭燃焼技術等の最適化(高灰分、高水分、高硫黄、低揮発性への対応)に係る実証を行う。	-	0481
75	産炭国石炭開発・利用協力事業(JOGMEC交付金)	- (-)	330 (98)	297	平成24年度	1	我が国の石炭輸入の2割を依存するインドネシアでは、石炭埋蔵量の大半を占める褐炭の有効活用が喫緊の課題となっており、その褐炭の有効利用技術のひとつである褐炭熱水スラリー化技術について、平成22年度から5カ年計画で現地での実証事業を実施。 本事業は平成23年度まで実証プラントを建設、24年度から実証試験を実施。	-	0482
76	産油・産ガス国開発支援等事業	- (-)	2370 (1618)	2933	平成24年度	1	産油・産ガス国産業協力等事業:新たな産業創出に資する産業人材育成や、我が国の優れた教育システムの移転や留学生の受入れ、我が国の環境対応技術や先端医療技術の移転等、産油・産ガス国のニーズに対応した協力事業の実施に必要な費用を補助する。 産油・産ガス国開発支援協力事業:今後本格的な探鉱開発が期待されるフロンティア地域を中心に、①我が国石油開発企業等をメンバーとするミッションの派遣、②ミッションを派遣した国の石油関係機関の要人を招聘しての国際セミナーの開催、③産油・産ガス国の関係機関との技術共同研究等の実施に必要な費用を補助する。 中東等産油・産ガス国投資等促進事業:投資環境整備支援、企業投資支援、人材育成促進を通じて、中東地域での我が国企業による具体的なビジネス案件の形成を支援する。また、情報収集、技術交流等を通じて、ロシア等との企業連携・投資の促進を図る。	-	0490
77	石油製品出荷機能強化事業費補助金	- (-)	5100 (2470)	5100	平成24年度	1	石油製品の生産拠点である製油所を対象にして、「非常用3点セット」(非常用発電機、非常用情報通信システム(衛星通信等)、ドラム缶石油充填出荷設備)の導入、設備の耐震強化・バックアップ供給能力増強等を補助する。	-	0509
78	被災地域石油製品販売業早期復旧等支援事業	4069 (3605)	546 (439)	17	平成23年度	1	(1)給油設備補修・撤去支援事業 ・計量器等の補修を行うSSに対して支援を実施。 ・全壊したSSの撤去を行い、地域における効率的な供給拠点の整備に対して支援を実施。 (2)給油設備安全点検支援事業(平成23年度終了) ガソリン等は危険物であることから、地震により地下タンクが破損している場合には爆発や流出等の事故が起きる可能性があるため、地下タンク等の気密性を点検するSSに対して支援を実施。	-	0564
79	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	- (-)	- (-)	135	平成25年度	1	アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)を通じて、APEC地域において国外依存度の高い石油及び天然ガスの双方を視野に入れ、これらの緊急供給途絶時におけるセキュリティーを高めるための方策を検討する。	-	新25-0036
80	自立防災型高効率給湯器導入支援	- (-)	- (-)	108	平成25年度	1	電力の供給が途絶した場合でも、専用のバックアップ電源から電力を供給することで使用できる等の防災対応力が強化された灯油を燃料とする機器を導入する際に、その経費の一部を補助する。	-	新25-0037

81	国家備蓄石油増強対策事業費(石油ガス分)	- (-)	- (-)	14719	平成25年度	1	石油ガスの供給途絶時や災害発生時において石油ガスの安定供給を確保するため、以下の事業を行う。 ①国家備蓄石油ガスを放出した場合に、速やかにその備蓄量を回復するための石油ガスの購入経費を確保する。 ②緊急放出時に備え、現下の国内需要に対応したプロパン・ブタン比率となるよう、石油ガス備蓄を進める。	-	新25-0038
82	現場保安力維持向上基盤強化に関する調査研究	- (-)	- (-)	24	平成25年度	1	最近のコンビナートの事故の頻発等を踏まえ平成25年3月にとりまとめられた産業構造審議会保安分科会報告書では、現場におけるリスクアセスメントや人材育成の不足が指摘され、企業による自主保安の徹底が求められた。これらの取組を加速するため、石油精製業等における設備の保全・安全管理等の状況や、現場従業員の経験年数、教育内容、保安への経営層の関わり等、現場保安力に関連する情報を収集、分析し、現場保安力を適切に表すことができる指標について検討を行う。また、現場保安力向上のため、事業者が自主的に取り組むべき課題と対応策を検討するとともに、その促進に向けた規制側の課題を検討する。	-	新25-0039
83	大水深海底鉱山保安対策調査委託費	- (-)	- (-)	46	平成25年度	1	上記目的のために、平成22年4月に発生した米国メキシコ湾内の大水深海底における石油暴噴事故など大規模災害を踏まえ、国内外における大水深海洋石油天然ガス開発に対するリスク評価の見直し状況、保安技術の最新動向及び諸外国における法規制動向について調査を行い、これらの調査結果を踏まえて、今後取り組むべき対策や保安技術指針のあり方等について検討を行う。	-	新25-0040
84	離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業	- (-)	- (-)	70	平成25年度	1	地域毎に関係者(基礎自治体、都道府県庁、事業者、需要家など)による検討の場を設け、石油製品の流通合理化と安定供給に向けた議論を行い、地域の実情を踏まえた具体的な対策を策定することを支援する。	-	新25-0041
85	石油ガス基地緊急時対応型発電設備整備事業	- (-)	- (-)	222	平成25年度	1	大規模災害時にLPガスの安定供給を図るため、ローリーによる出荷機能の強化、節電・停電時の供給手段の確保を行い、輸入基地の災害時対応能力の強化を図るとともに、地域のLPガス充填所についても、中核的な施設を「災害時対応中核充填所」とし、LPガス自家発電設備やLPガス充填設備、LPG車等の導入を図る。	-	新25-0042
86	地熱発電技術研究開発事業	- (-)	- (-)	500	平成25年度	1	本事業は、(1)地下に存在する地熱資源をより正確に検出するための探査技術、(2)安定的な電力供給に資するための地熱資源の管理・評価技術等、我が国の地熱発電の導入を拡大するための技術開発等を行う。	-	新25-0060
87	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	-	-	-	平成20年度	1	バイオ燃料を混合したガソリンの普及促進を図るため、バイオ燃料を混合してガソリンを製造した場合に、当該混合分に係る揮発油税及び地方揮発油税の免税をする。	-	-
88	バイオETBEの暫定無税	-	-	-	平成20年度	1	地球温暖化対策、エネルギー源の多様化の観点からバイオ燃料を混合したガソリンの普及を促進が必要であるため、バイオETBEを輸入する際、関税を無税化する。	-	-
89	海外投資等損失準備金制度	-	-	-	昭和39年度	1	海外で行う資源の探鉱開発に対する投融資について、投融資を行った内国法人に一定割合の準備金の積立を認め、これを損金に算入することができる制度。積立割合探鉱事業90% 開発事業30%	-	-
90	石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率	-	-	-	昭和41年度	1	石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱区について、鉱区税の税率を通常の税率の3分の2とする。	-	-
91	農林漁業用輸入A重油の石油石炭税免税措置	-	-	-	昭和53年度	1	我が国の食糧安定供給を支える農林漁業において不可欠な生産資材であるA重油について、その低廉かつ安定的な供給の確保及び我が国農林漁業者の経営安定化を図るための措置として、農林漁業用輸入A重油の免税措置を実施。	-	-
92	軽油引取税の課税免除の特例措置(鉱物(岩石及び砂利を除く。)の採掘事業を営む者)(うち石炭採掘事業)	-	-	-	昭和36年度	1	炭鉱構内のみで使用される軽油に係る軽油引取税を免除することにより、採掘原価を低減し、国内石炭の安定的採掘及び供給を図る。	-	-
93	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税(コークス)	-	-	-	平成15年度	1	コークスの製造に使用する石炭で所管税関長の承認を受けて保税地域から引き取られるものについては、石油石炭税が免除される。	-	-
94	減耗控除制度(金属・非金属鉱業分)	-	-	-	昭和40年度	1	鉱業を営む者が、新たな探鉱活動の支出に備えるために所得等の一部を準備金として積み立て、その準備金を実際に探鉱費として支出した場合に、一定額の特別控除を認める鉱業所得の課税の特例制度。	-	-
95	軽油引取税の課税免除の特例措置(鉱物の掘採事業を営む者)(うち石灰石等鉱物掘採業)	-	-	-	昭和31年度	1	石灰石等鉱物資源の低廉な安定供給の持続を実現するために、掘採事業を営む者の事業場内において専ら鉱物の掘採、積み込み、運搬等のために使用する機械の動力源に要する軽油引取税に対して、課税免除措置の継続を支援する。	-	-
96	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付	-	-	-	平成1年度	1	石油石炭税が課税済みの原油等から国内において製造された特定揮発油等を原料として石油化学製品を製造した場合、当該特定揮発油等製造者に対し、当該特定揮発油等の原料として使用された原油等に係る石油石炭税相当額が還付される。	-	-
97	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	-	-	-	平成9年度	1	石油石炭税が課税済みの原油等から国内において製造された石油アスファルト等(石油アスファルト又は石油コークス)を製造場から移出し、又は製造場内で燃料として消費した場合には、その石油アスファルト等につき、石油石炭税相当額を石油アスファルト等の製造者に還付される。	-	-

98	課税済み原油等の精製過程で発生する非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の創設	-	-	-	平成25年度	1	課税済み原油等の精製過程で発生する非製品ガスに係る石油石炭税を、石油精製業者に還付する。	-	-
99	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付	-	-	-	平成1年度	1	農林漁業を営む者が、平成26年3月31日までに、課税済みの原油等から本邦において製造されたA重油で農林漁業の用に供するものをその用途に供するため購入した場合には、その購入した重油につき、石油石炭税額に相当する金額を当該重油の製造者に還付する。	-	-
100	地熱資源探査出資等事業	-	-	-	平成24年度	1	純国産のエネルギー資源の開発のため、国内における地熱資源の探査・掘削に必要な資金に係る出資・債務保証を行う。	-	-
101	資産買収、開発・液化出資(石油・天然ガス部門)	-	-	-	平成24年度	1	資源の安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じたリスクマネーの供給を通じて、我が国企業による天然ガスの権益獲得等を協力を推進し、供給源の多角化を進めていく。	-	-
102	海外炭探鉱出資開発債務保証事業	-	-	-	平成24年度	1	①海外炭探鉱出資事業:海外における石炭の探鉱について、探鉱・権益取得に必要な資金を出資により供給する。 ②開発債務保証:海外における炭鉱開発・生産について、開発・生産及び権益取得並びにこれらに付随するインフラ整備等に必要な資金を民間金融機関から融資を受ける場合に当該債務に係る保証を行う。	-	-
103	希少金属備蓄事業費	-	-	-	昭和58年度	1	JOGMECが実施する希少金属備蓄事業のため、25年度に償還期限が到来する民間借入金の償還資金を調達する。	-	-
104	国内探鉱資金融資	-	-	-	昭和38年度	1	金属鉱物資源の安定供給に資するため、金属鉱業を営む者に対する国内における金属鉱物の探鉱に必要な資金の貸付けを行う。	-	-
105	海外探鉱資金出融資	-	-	-	昭和42年度	1	金属鉱物資源の安定供給に資するため、海外における金属鉱物の探鉱に必要な資金を供給するための出資及び貸付けを行う。	-	-
106	海外開発資金債務保証	-	-	-	昭和43年度	1	金属鉱物資源の安定供給に資するため、海外における金属鉱物の開発に必要な資金に係る債務の保証を行う。	-	-
107	海外開発資金出資	-	-	-	平成24年度	1	金属鉱物資源の安定供給に資するため、海外における金属鉱物の開発に必要な資金を供給するための出資を行う。	-	-